

報道機関 各位

東北大学災害科学国際研究所
東北大学大学院医学系研究科

**東日本大震災後、子宮頸がん検診の受診率の回復に
地域格差があることを明らかにしました**

東北大学災害科学国際研究所 (IRIDeS) の三木康宏講師、伊藤潔教授、同大学院医学系研究科の八重樫伸生教授、宮城県対がん協会の田勢亨医師らの研究グループは、東日本大震災前後の 2009 年から 2016 年における宮城県 45 地域 (宮城県対がん協会がん検診センターによる集団検診 (バス検診)) での子宮頸がん検診受診率を解析しました。その結果、地震が発生した 2011 年に多くの地域で子宮頸がん検診受診率の著しい減少が見られました。さらに、津波の影響を受けた沿岸地域では、2016 年の時点で子宮頸がん検診受診率は回復していない地域もあり、被災地域住民の健康管理の復興に地域格差があることが明らかとなりました。

本研究結果は、日本時間 2020 年 3 月 12 日朝 4 時 (アメリカ東部時間 2020 年 3 月 11 日 14 時) の PLOS ONE 誌に掲載されました。

【本研究に関する問い合わせ先】

東北大学災害科学国際研究所 講師 三木康宏

TEL: 022-273-6284 Eメール: miki@irides.tohoku.ac.jp

東北大学災害科学国際研究所 教授 伊藤 潔

TEL: 022-273-6284 Eメール: ito@irides.tohoku.ac.jp

【報道関係者お問い合わせ先】

東北大学災害科学国際研究所 広報室 中鉢奈津子・鈴木通江

TEL: 022-752-2049 Eメール: koho-office@irides.tohoku.ac.jp

【概要】

災害後、女性の健康に関連して、月経不順などの問題が報告されています。しかし、女性の健康の管理、特にがん検診受診率の変化は調査されていません。本研究では、東日本大震災前後の子宮頸がん検診受診率の変化に焦点を当て、2009年から2016年まで、宮城県の45地域で子宮頸がん検診受診率を調査しました。結果、地震後の津波の影響を受けた4地域では、地震が発生した2011年に受診率の著しい減少が認められました(前年に比べて3%以上の減少)。さらに、これら4地域のうち3地域の受診率は、2016年の時点においても震災前より低い受診率でした(図1)。また、2011年度から2016年度の各年度において(2014年度を除く)、沿岸地域(9地域)の受診率の回復は、非沿岸地域(36地域)の受診率の回復よりも有意に低いことが明らかとなりました(図2)。医療機関を受診することが遅れる「Patient's delay(患者になることの遅れ)」は被災地でのがん治療の問題の一つに挙げられています。受診率の低下は、進行がんになってからの遅い発見につながると懸念されます。災害後の健康診断を含む包括的な医療システムの確立は、女性の健康管理にとって重要な課題であり、対策が求められます。

【掲載論文】

Cervical cancer screening rates before and after the Great East Japan Earthquake in the Miyagi Prefecture, Japan.

Yasuhiro Miki¹, Toru Tase⁴ Hideki Tokunaga², Nobuo Yaegashi², and Kiyoshi Ito^{1,3}

PLOS ONE, doi: 10.1371/journal.pone.0229924

著者: 三木康宏¹, 田勢 亨⁴ 徳永英樹², 八重樫伸生², 伊藤 潔^{1,3}

著者所属: ¹東北大学災害科学国際研究所, ²同大学院医学系研究科,

³同災害科学世界トップレベル研究拠点, ⁴宮城県対がん協会がん検診センター

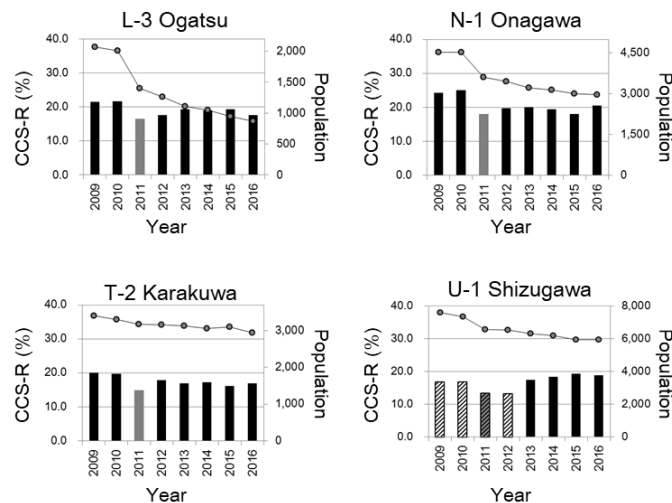


図1. 沿岸4地域の子宮頸がん検診受診率の推移(2009年~2016年度)

線グラフは子宮頸がん受診率(CCS-R)、棒グラフは人口(Population)をそれぞれ示している。

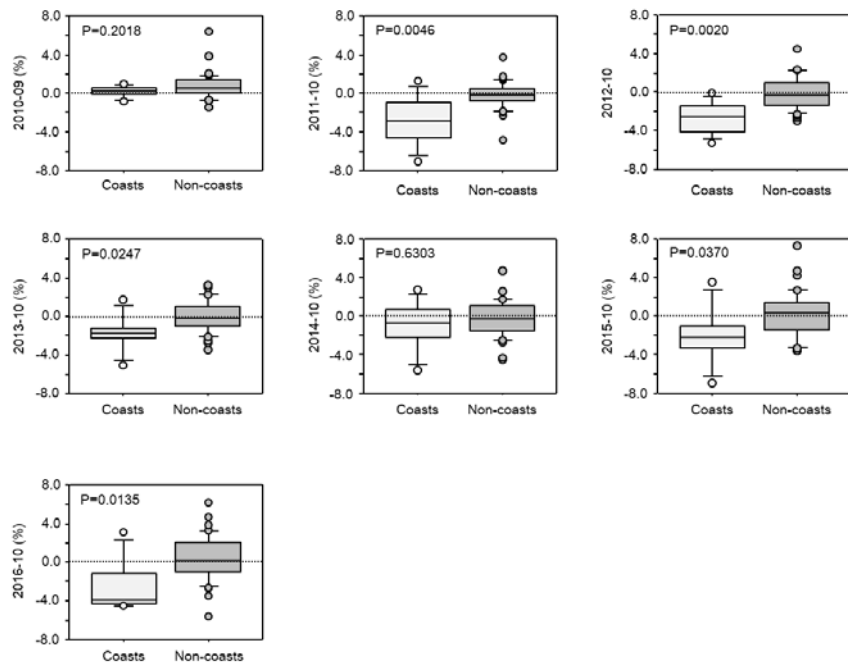


図2. 沿岸地域(9 地域)と非沿岸地域(36 地域)の子宮頸がん検診受診率の回復の比較(2009 年～2016 年度)

両地域における 2010 年度の受診率に対する当該年度の差の中央値を比較した。震災前である 2010 年度と 2009 年度の差(2010-09)には両地域に有意な差は認められなかったが、震災後は各年度(2014 年度を除く)において、沿岸地域で有意に低い値を示した。